

新潟市における行政と医師会の一體的な取り組み

新潟市医師会 在宅医療推進室 室長

済生会新潟第二病院 地域連携福祉センター 副センター

齋川 克之 *Katsuyuki Saikawa*

新潟市の概要

総人口	800,458人
総面積	727km ²
高齢者人口（65歳以上）	219,966人（27.5%）
後期高齢者人口（75歳以上）	108,835人（13.6%）
一般診療所／在宅療養支援診療所数	655／48
訪問診療可能な診療所数	158
病院数（医療圏病院数）	44（50） ※五泉市，阿賀野市，阿賀町
地域包括支援センター数	27
要介護認定者／認定率	40,000人／18.4%



新潟市医療計画 一部抜粋

施策の展開

- ◆ 在宅医療は全ての階層が有機的に繋がることが重要であり、必要な施策も全ての階層にあったものが必要

主な施策

医療側から地域の連携を強化する「拠点」の整備が必要

在宅医療推進 4つの柱

拠点の整備

- ◆ 在宅医療の相談窓口や人材育成、多職種連携強化を担う拠点整備を検討

関係機関の 連携促進

- ◆ 救急医療機関も含めたITによる患者情報の共有化ツールの作成を推進

人材確保

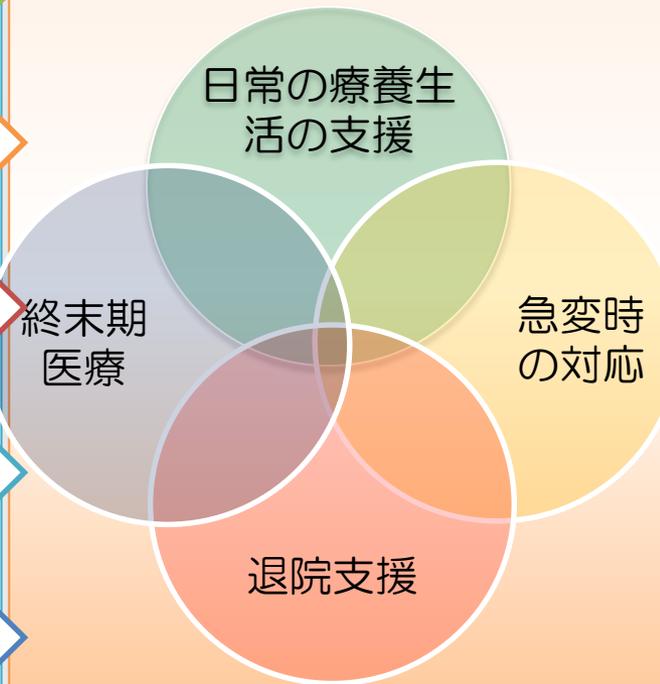
- ◆ 区ごとの多職種による地域リーダー研修会を実施

市民への 普及啓発

- ◆ かかりつけ医の普及などを図るため市民フォーラム等を開催

地域包括ケアシ ステムの構築

- ◆ 第6期介護保険事業計画で検討



在宅医療・介護連携の流れ（地域医療再生基金）

	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
市区町村	在宅医療連携拠点事業（国補）							
			地域医療再生基金					
				在宅医療・介護連携推進事業 （介護保険制度の「地域支援事業」）				
都道府県			地域医療再生基金					
				地域医療介護総合確保基金 （新たな財政支援制度による“新基金”）				

「新潟県在宅医療連携モデル事業」（県内5箇所採択）において、新潟市では新潟市医師会・齋藤内科クリニック・済生会新潟第二病院の3者連名によりH26～H27の2年間、「在宅医療連携拠点事業」と「在宅医療IT連携事業」を実施。

新潟市は調整役として委員会を設置。拠点の全市展開に向けた検証・検討を開始。

在宅医療連携拠点整備運営委員会の開催状況（平成26年度5回，平成27年度3回）

第1回（H26.5月）

新潟市の現状の把握，方針の確認，課題の抽出(グループワーク)

第2回（H26.7月）

拠点の業務内容について

第3回（H26.9月）

拠点の業務計画について

第4回（H27.2月）

IT連携運営委員会との合同会議，進捗報告（2事業）

第5回（H27.2月）

拠点事業報告 ・ 在宅医療介護連携推進事業について

拠点事業評価アンケート，医療資源調査について

第6回（H27.6月）

中間評価 ・ 地域包括支援センターアンケート調査

在宅医療介護連携推進事業，協議会設置について

第7回（H27.10月）

アンケート，医療資源調査の実施について

第8回（H28.3月）

総括，総括報告書の検討 ⇒H28.4月「新潟市在宅医療連携拠点事業 総括報告書」作成



在宅医療・介護連携の流れ（新潟市在宅医療連携拠点整備運営委員会）

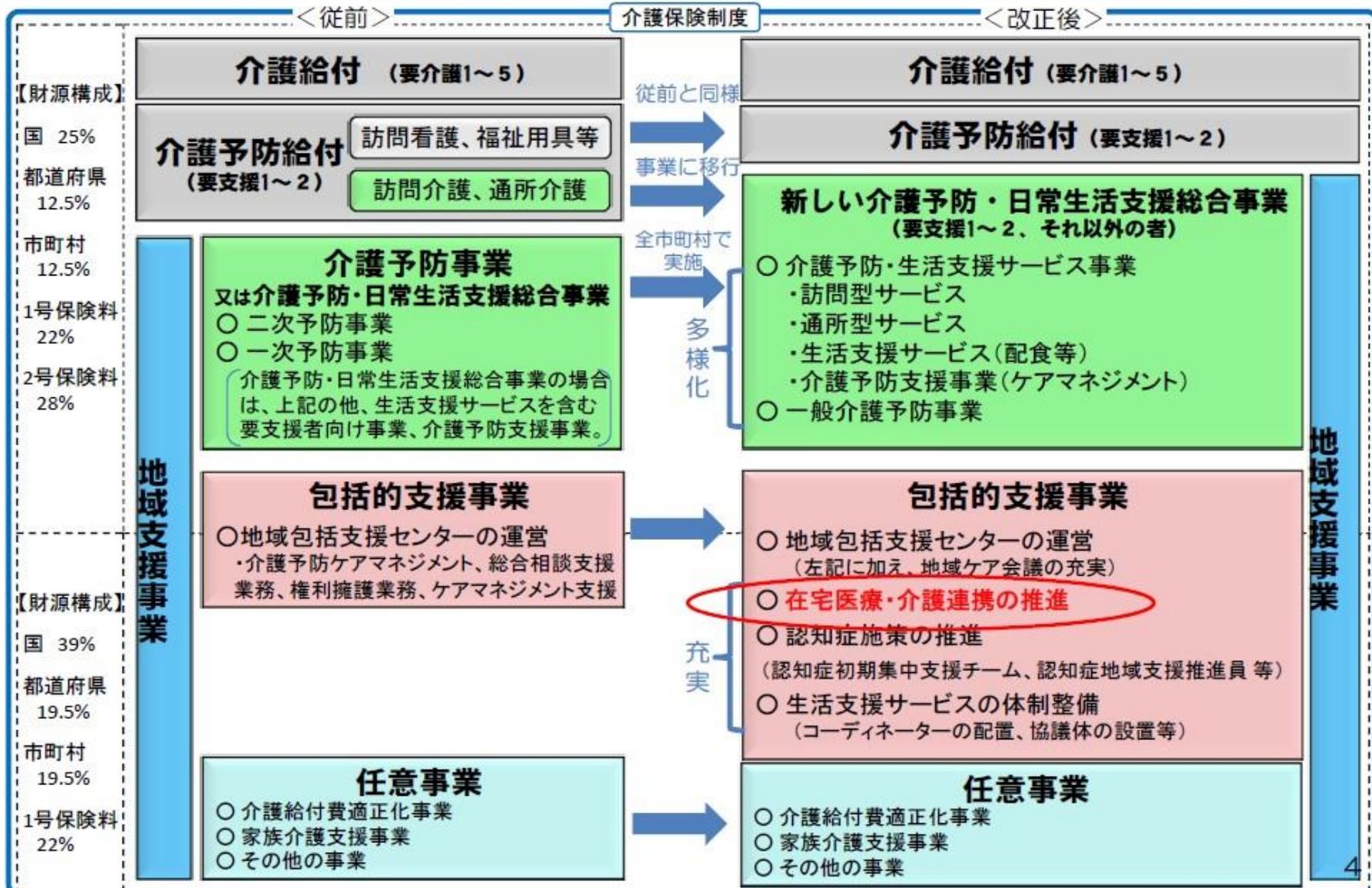
カテゴリ	方策	業務内容
多職種連携	顔の見える関係づくり	<input type="checkbox"/> 地域連携における課題を抽出 ↓ <input type="checkbox"/> 抽出した課題をカテゴライズ ↓ <input type="checkbox"/> カテゴリー化した課題ごとに方策案を検討 ↓ <input type="checkbox"/> 方策ごとに2つの拠点において実施する業務を決定 ↓ H26～H27の2年間 計画業務を実施
	多職種連携の仕組みづくり	
	課題解決策の抽出	
	情報共有ツールの作成・活用	
人材育成	在宅医療従事者の育成	↓ H26～H27の2年間 計画業務を実施
	在宅医療従事者の負担軽減体制構築	
情報	医療・介護資源の把握、活用	↓ H26～H27の2年間 計画業務を実施
	情報提供、情報公開	
普及啓発	普及啓発	↓ H26～H27の2年間 計画業務を実施
相談窓口	在宅医療総合相談窓口の設置	

在宅医療連携拠点整備運営委員会で作成した業務計画書が、現在の在宅医療・介護連携センター・ステーション業務計画書のベースとなっている。
 (ア～クは後付け)

在宅医療・介護連携の流れ（在宅医療・介護連携推進事業）

	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
市区町村	在宅医療連携拠点事業（国補）							
			地域医療再生基金					
				在宅医療・介護連携推進事業 （第6期介護保険事業計画「地域支援事業」 の見直し）				
都道府県			地域医療再生基金					
			地域医療介護総合確保基金 （新たな財政支援制度による“新基金”）					

在宅医療・介護連携の流れ（在宅医療・介護連携推進事業）



新潟市在宅医療・介護連携推進協議会

○平成27年7月28日設置（平成29年5月26日分科会名称変更・委員交代）

○委員20名

- 大学・市医師会・市歯科医師会・市薬剤師会・県ソーシャルワーカー協会
- ・県訪問看護ステーション協議会・県介護福祉士会・県理学療法士会
- ・市社会福祉協議会・市民生委員児童委員協議会・コミュニティ協議会
- ・地域包括支援センター・病院・在宅医療連携拠点事業実施者・在宅医療ネットワーク

○協議会の役割

- ・在宅医療・介護連携の推進に必要な施策に関すること
- ・新潟市医療計画の進捗状況，具体策の協議に関すること



在宅医療・介護連携の流れ（在宅医療・介護連携推進事業）

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～）により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ取り組む。
- 実施可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村は、原則として（ア）～（ク）の全ての事業項目を実施。
- 事業項目を郡市区医師会等（地域の医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県・保健所は、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国は、事業実施関連の資料や事例集の整備等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

○事業項目と取組例

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査
- ◆ 結果を関係者間で共有



（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆ 情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

（キ）地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等



（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討

（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援。

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

（カ）医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等

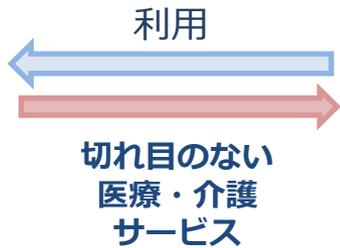
（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

新潟市在宅医療・介護連携センター/ステーション

医療・介護関係機関

- ・ 医科、歯科診療所
- ・ 病院
- ・ 調剤薬局
- ・ 訪問看護ステーション
- ・ 訪問リハビリテーション
- ・ 居宅介護支援事業所
(介護支援専門員)
- ・ 介護事業所
- ・ 老人保健施設
- ・ その他事業所



利用者

(患者・家族)

相談

支援

相談

支援

相談

支援

地域包括支援センター

連携

対応する地域に所在する全ての
地域包括支援センターと連携

関係団体

- ・ 在宅医療ネットワーク
(H28年12月現在20団体)
- ・ 県、近隣市町村
- ・ 市医師会、
市歯科医師会
その他職能団体等

連携

実施主体

新潟市

- ・ 地域医療推進課
- ・ 地域包括ケア推進課
- ・ 各区役所



在宅医療・介護連携ステーション (新潟市在宅医療・介護連携推進事業)

- ◆ おおむね各区単位に設置
- ◆ 基幹型として新潟市医師会内に「在宅医療・介護連携センター」を設置

<職員>

介護保険の知識を有する看護師・医療ソーシャルワーカー

<主な機能・役割>

- 地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護サービスに関する相談を受け付ける
(市民からの相談は原則、地域包括支援センターが対応)
- 地域包括支援センターや在宅医療ネットワーク等と連携し、医療と介護の『顔の見える関係づくり』をサポートする

<具体的な取り組み>

- 多職種顔の見える関係づくり
- 各種研修・勉強会の開催
- 市民啓発
- 医療・介護関係者への相談支援、情報提供

～医療と介護の連携をサポート～



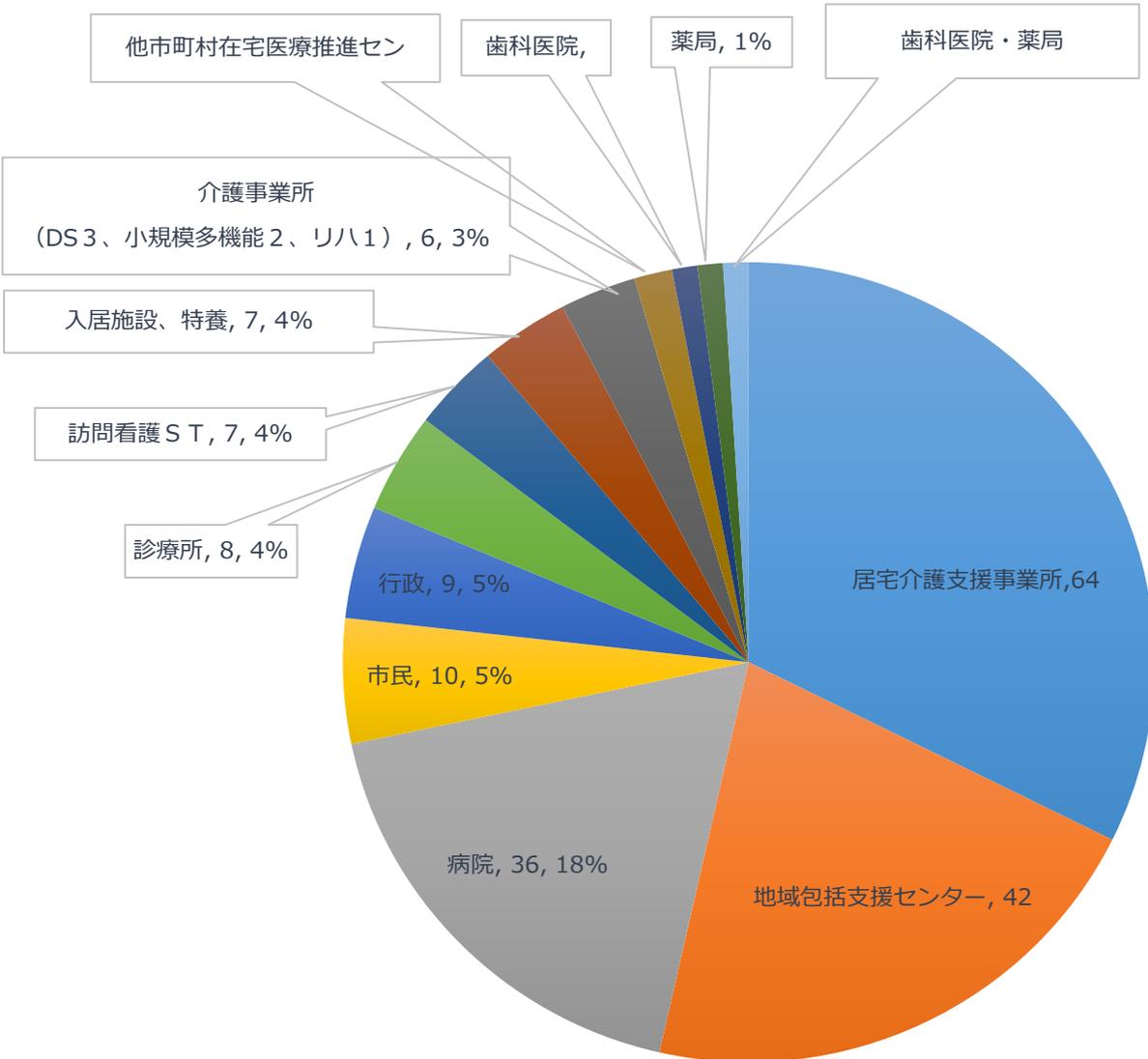
新潟市在宅医療・介護連携センター/ステーション

センター/ステーション名	医療機関名
新潟市在宅医療・介護連携センター	新潟市医師会
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 北	豊栄病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 東	新潟臨港病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 東第二	木戸病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 中央	斎藤内科クリニック
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 中央第二	みどり病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 江南	亀田第一病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 秋葉	新津医療センター病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 南	新潟白根総合病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西	済生会新潟第二病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西第二	信楽園病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西蒲	西蒲中央病院

	MSW	看護師	保健師	介護支援専門員	事務・SE
センター	2		1		1
ステーション	15	5	1	1	4
計	17	5	2	1	5

関係機関からの相談内容の内訳

【相談者の所属】 N=198



相談内容	回数
訪問診療に関すること	10
往診に関すること	10
ショートステイ中の医療について	8
他科、他医療機関への変更について	5
病状管理に関すること	4
療養型の選定や手続きに関すること	4
訪問看護に関すること	3
透析患者のショートや通院方法	3
難病に関する制度、入所、レスパイト	3
ケアプランの相談	3
精神科疾患への対応	2
専門医療機関の紹介	2
医師の介護保険制度に関する理解について	2
医療スタッフとの関わり方	2
転院・入所先について	2
その他	6

新潟市内の在宅医療ネットワーク

在宅医療ネットワーク 20団体（H28年12月現在）

★印：新潟市在宅医療ネットワーク活動支援事業補助金活用

★山の下地域包括ケアネット

●ぼーちゅらかネット

★北地域在宅医療介護支援ネットワーク

●北区医療と介護のささえあいネット

（ござれやネット）

★にいがた在宅ケアねっと

★しもまち地域連携ネットワーク

★関屋・白新地域ケアネット

★にいがたみなみ在宅ネットワーク

●認知症支援ネットワーク（とやのがたネット）

●にいがた西区地域連携ネットワーク

★西区地域口腔見守りネットワーク

●にしく赤・坂ネット

★西蒲区在宅医療ネットワークの集い

●南部地区在宅医療連絡会

（南区・西蒲区）

★南区保健医療福祉のつながりを深める学習会

★新潟市薬剤師会在宅医療委員会

★緩和ケアリンクにいがた

（市内全域）

●江南区在宅医療・福祉ネットワーク

★大江山横越地域包括ケアネットワーク

★新津地域医療福祉連携運営委員会



済生会新潟第二病院 地域連携福祉センター

- 患者さん主体の調整をする
- 医療連携の円滑な運営のため、院内外におけるコーディネートを行う。
- スムーズな双方向の医療連携を実現する。

地域連携福祉センター

センター長：副院長、副センター長：MSW

地域包括ケア体制整備

紹介窓口、企画調整、拠点事業

地域医療連携室

MSW3人・看護師3人・事務2人

退院支援、なでしこプラン、無料低額診療事業

医療福祉相談室

MSW4人・退院調整看護師1人・事務1人

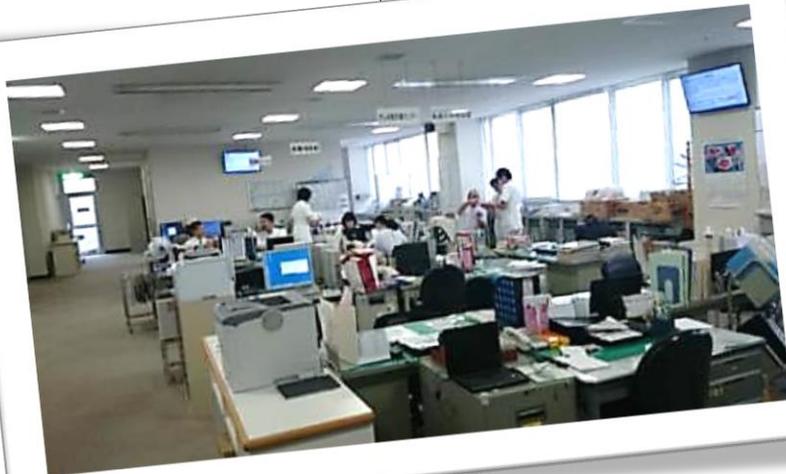
がん相談窓口

がん相談支援室

MSW2人

済生会新潟訪問看護ステーション

看護師7人・事務1人



にいがた西区地域連携ネットワーク

多職種によるグループワークのPDCA

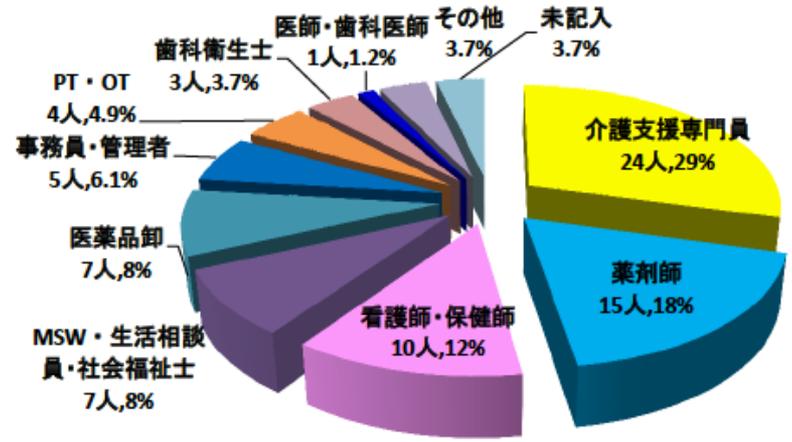
参加者（職種）

多職種グループ 課題抽出

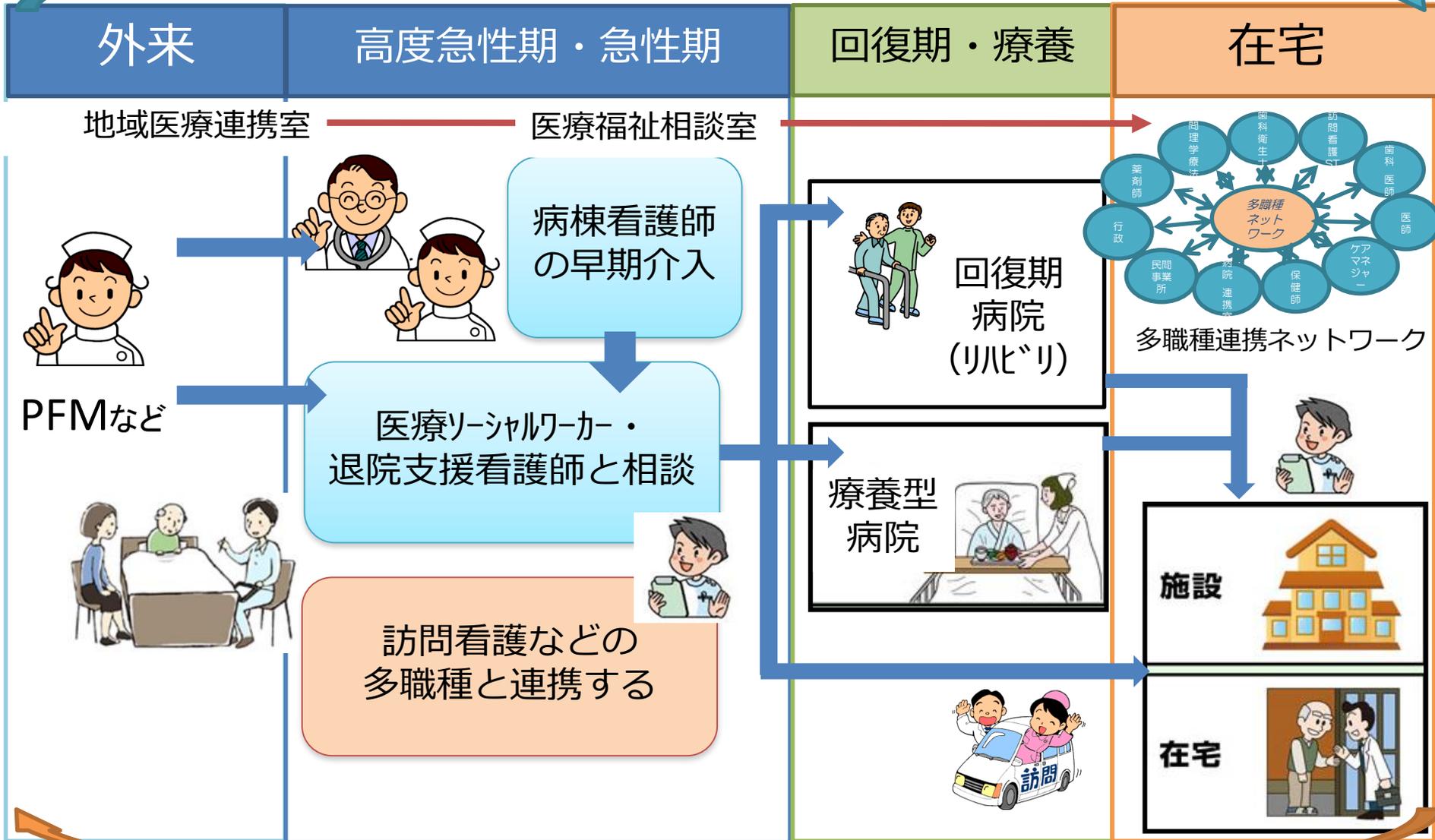
1位(10)	メンバー、人材不足
1位(10)	多(他)職種との連携不足、多(他)職種理解
3位(9)	本人・家族の理解、協力体制の問題
4位(8)	制度に対する理解、知識不足
4位(8)	医療との連携
6位(6)	情報共有の方法がわからない
6位(6)	対応困難事例

他職種の理解不足
多職種連携の不足

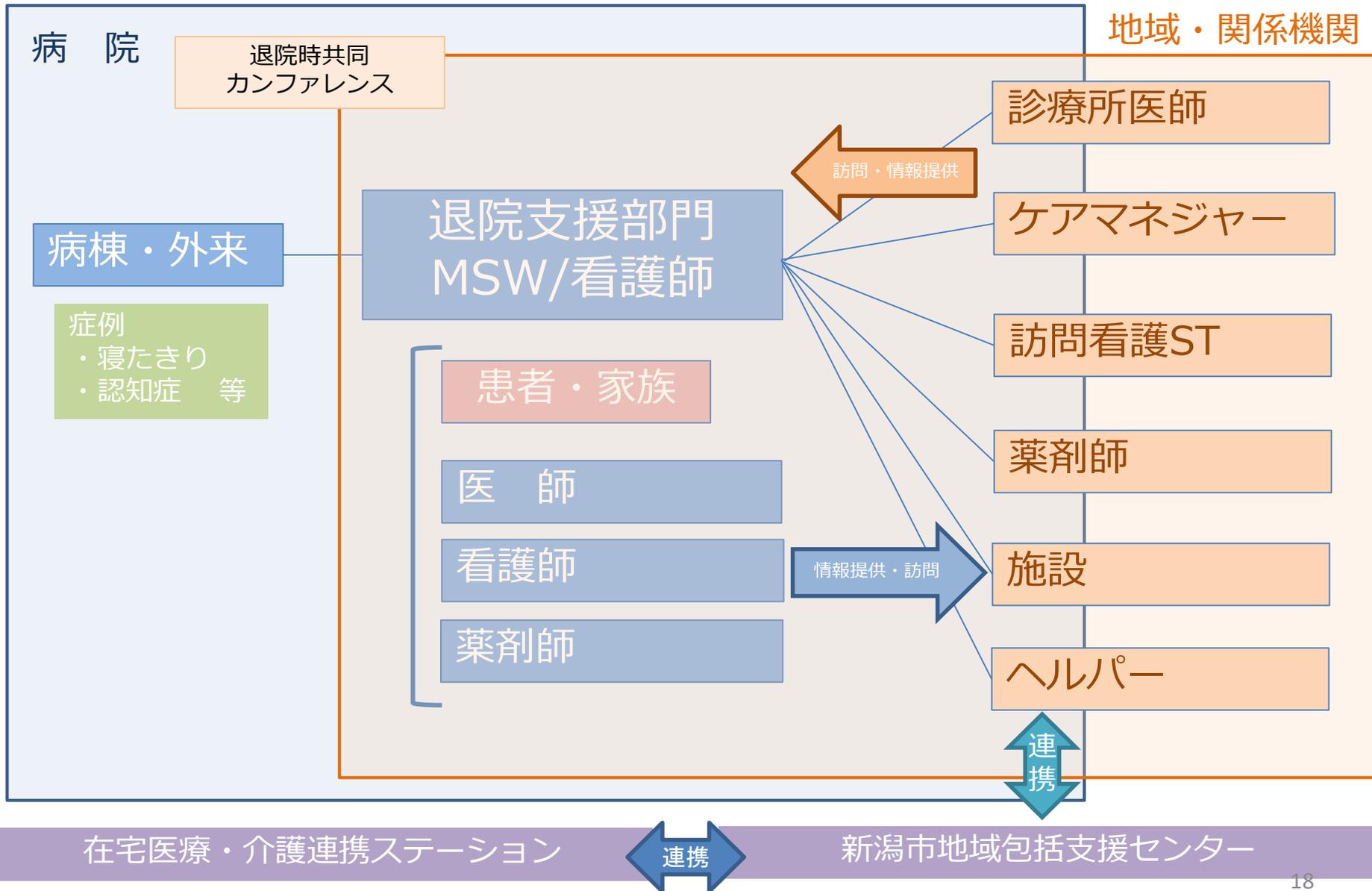
多職種グループ No.1	多職種グループ No.2	多職種グループ No.3	多職種グループ No.4	多職種グループ No.5	多職種グループ No.6
人材不足	メンバー不足	人材不足	メンバー不足	メンバー不足	メンバー不足
お互いの役割を認識	他職種との連携不足	多職種との連携	他職種連携	他職種との情報共有/他職種への理解不足	地域連携の場が不十分
制度の複雑さ	本人・家族の意見の相違	制度・サービスが充実していない	家族力不足	家族からの理解が得られない	介護者・キーパーソンの協力と理解/本人の理解
病院と在宅サービスとの連携不足	医療の受け皿探し	医療との連携	保険制度への知識不足	受け入れ先がない/ドクターがいない	医療との連携体制
情報共有の方法がわからない			知識不足/地域の特性がわかっていない		情報の共有方法
対応困難事例	困難事例	困難ケース対応			介護と医療サービスのほごまのケース
	事業所内の問題				
	同職種との連携不足		サービス提供側の業務が多忙過ぎる	時間が合わない、時間が無い	
	行政との連携が取りづらい				
	家族・地域つながりやすい	地域との関係が希薄			



今まで以上に求められる病院と地域との連携



今まで以上に求められる病院と地域との連携



在宅医療・介護連携の流れ（地域医療介護総合確保基金）

	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
市区町村	在宅医療連携拠点事業（国補）							
			地域医療再生基金					
				在宅医療・介護連携推進事業 （介護保険制度の「地域支援事業」）				
都道府県			地域医療再生基金					
			地域医療介護総合確保基金 （新たな財政支援制度による“新基金”）					

新潟市医師会在宅医療推進室とは

(新潟市在宅医療・介護連携センター/新潟市医師会在宅医療推進センター)

- ◎ 「在宅医療・介護連携センター」
→新潟市が新潟市医師会へ委託
- ◎ 「在宅医療推進センター」
→新潟市医師会が新（県）基金補助事業により、設置・運営

新潟市医師会在宅医療推進室が両センター機能を運営

新潟市医師会

「新潟市医師会在宅医療推進室」

委託

新潟市

在宅医療・介護連携センター

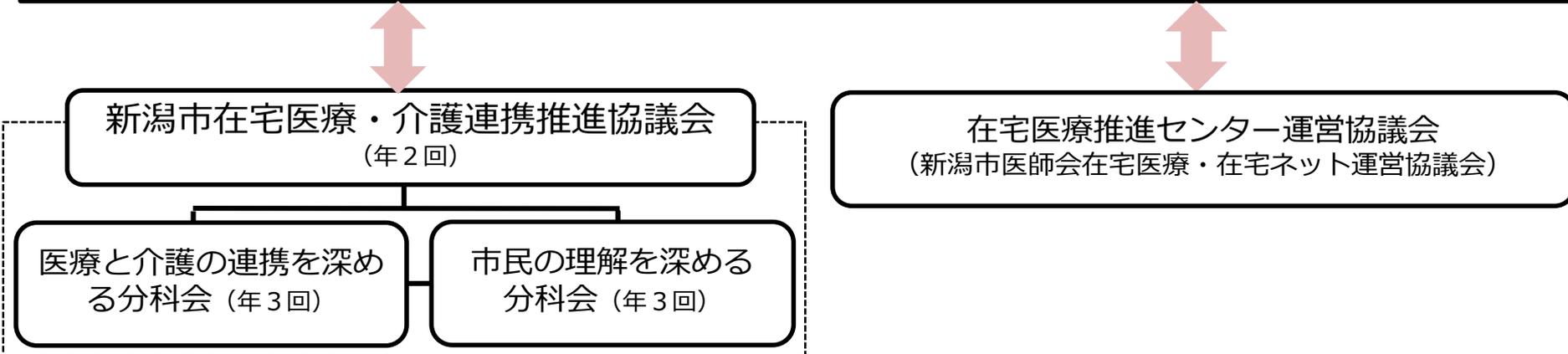
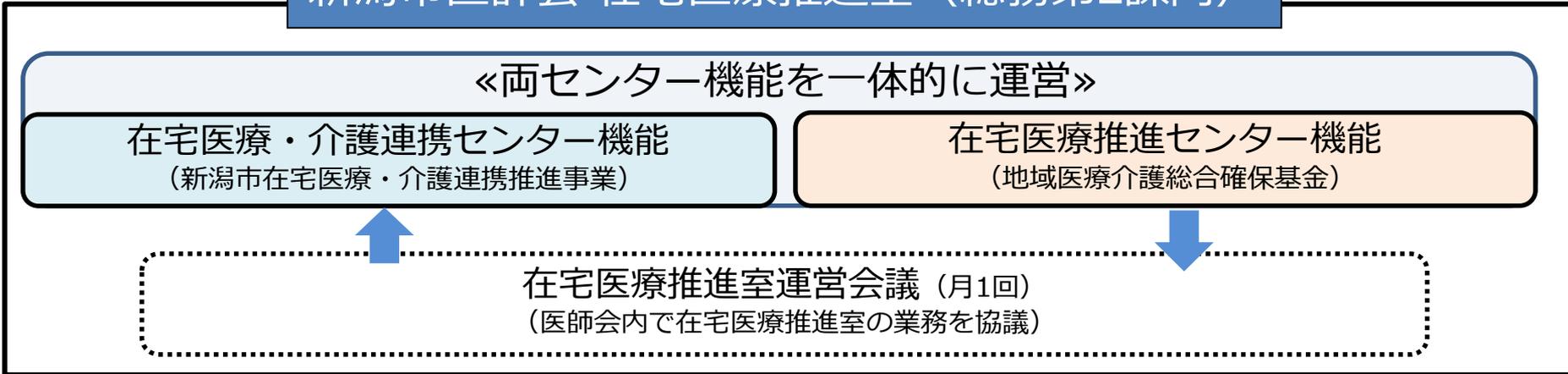
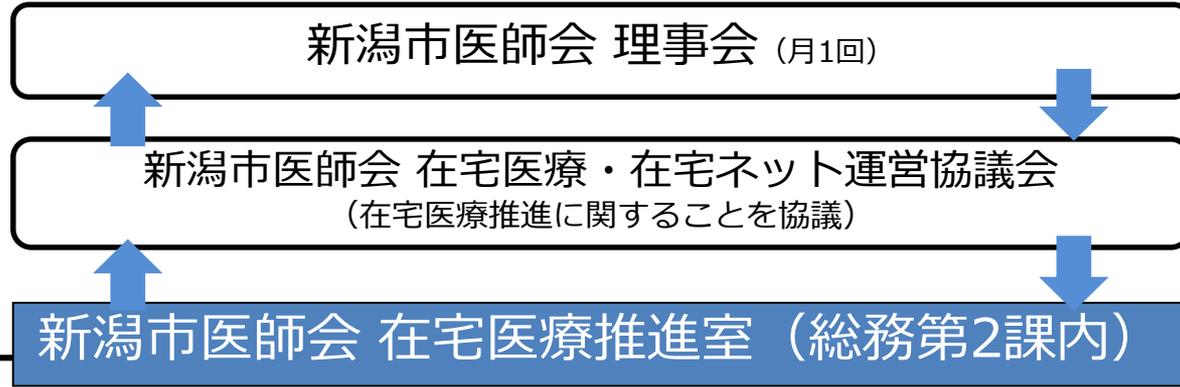
基金

新潟県
(新潟県医師会)

在宅医療推進センター

新潟市医師会在宅医療推進室とは

(新潟市在宅医療・介護連携センター/新潟市医師会在宅医療推進センター)



新潟市医師会在宅医療推進室とは

(新潟市在宅医療・介護連携センター/新潟市医師会在宅医療推進センター)



■設置について

新潟市医師会内に、地域医療介護総合確保基金事業と新潟市在宅医療・介護連携推進事業から成る両センターを設置し、一体的・効率的に運営

■配置職員 (※両センタースタッフは兼任)

センター長	永井 明彦
MSW (医療ソーシャルワーカー・社会福祉士)	斎川 克之
看護師 (保健師・主任介護支援専門員)	細道奈穂子
事務 (システムエンジニア)	今井 哲夫
MSW (医療ソーシャルワーカー・社会福祉士)	大泉瑠理子

■主な業務

- ・円滑な事業実施に向けた運営・企画・調整・連携
- ・センター/ステーション会議の開催
- ・他市町村・各関係機関との連携構築
- ・在宅医療ネットワーク事務担当者会議の開催
- ・在宅医療ネットワーク情報交換会の開催
- ・医療・介護連携ガイドライン作成
- ・情報共有システム (ICT利用) の構築・運用・利活用
- ・医療・介護連携に関する病診/病病連携会議の開催
- ・市民フォーラム (公開講座) の開催
- ・医療資源調査・アンケートの実施・ホームページ開設



平成29年度 新潟市在宅医療・介護連携推進事業 業務計画

項目	具体的な取り組み	年間実施等回数	実施年度			実施主体			特記事項 (H28との変更点等)
			H27	H28	H29	センター	ステーション	市	
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	1 医療資源情報管理、マップ管理			調査	管理更新 追加調査	○			H28調査済 H29は更新管理等(一部追加調
	2 地域医療・介護連携に関する実態調査(アンケート)の実施	年1回				○			
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	3 在宅医療・介護連携推進協議会設置・開催	全体会 2回 分科会 5回						○	
	4 ステーション業務の統括・調整					○			
	5 関係機関との連携調整・連携のしくみづくり					○			
	6 センター・ステーション会議の実施	12回				○			
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	7 地域医療連携強化事業	12回				○			新規事業 在宅医療推進センターと連携
	8 訪問看護普及啓発事業	1回						○	新規事業
(エ) 在宅医療・介護関係者の情報の共有支援	9 ステーション業務マニュアル更新管理			作成	更新	○			
	10 在宅医療・介護連携ガイドライン作成(検討)			(C)	(市)			○	実施主体 センター → 市
	11 情報共有ツール利用促進研修会	8回		(ST)	(C)	○			実施主体 ST → センター (実施内容によりSTと連携)
(オ) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援	12 在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営							○	
	13 医療・介護関係者からの相談対応等							○	
	14 地域包括支援センターとの連携・支援	随時						○	
	15 地域ケア会議など関係会議等への参加・情報提供							○	
(カ) 医療・介護関係者の研修	16 在宅医療ネットワーク事務担当者会議	4回				○			
	17 在宅医療ネットワーク情報交換会	1回				○			
	18 ご当地連携研修会	年6回 (×11ST)						○	「多職種連携研修会」と「医療・介護事業所出前セミナーを一体化。年6回とし、地域のニーズに即した研修会、情報交換会を実施
(キ) 地域住民への普及啓発	19 在宅医療・介護の市民出前講座「医療と介護のおきがら座談会」	随時 (申込対応)		(ST)	(ST, C, #)	(○)	○	(○)	
	20 在宅医療・介護の区民公開講座(おおむね区域)	年2回 (×11ST)						○	新規事業 おおむね区域を対象に企画型で実施
	21 在宅医療・介護のナイトスクール(おおむね区域)	年8回						○	新規事業 夜間・休日開催
	22 市民公開講座「在宅医療・介護市民フォーラム」(市域)	1回					○		
	23 在宅医療・介護に関する普及啓発冊子の作成・配布	10,000部					○	○	H28新規作成 H29は更新等
	24 センターホームページ運営・管理				作成	更新	○		H28作成済 H29は管理更新等
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	25 近隣市町村センター情報交換会の開催(参加)	1回 (その他随時参加)				○			

地域医療連携強化事業

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～）により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ取り組む。
- 実施可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村は、原則として（ア）～（ク）の全ての事業項目を実施。
- 事業項目を郡市区医師会等（地域の医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県・保健所は、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国は、事業実施関連の資料や事例集の整備等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

○事業項目と取組例

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査
- ◆ 結果を関係者間で共有



（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆ 情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

（キ）地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等



（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討

（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援。

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

（カ）医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等

（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

地域医療連携強化事業

0,各区における（病院）連携実務者の会を開催

- ・ 連携実務者が日々の医療連携における業務内容について情報交換と課題共有 ※連携ステーションの協力を得る

「西区病院連携実務者の座談会」

- ・ 新潟市西区9病院の連携実務者との懇談会
- ・ 連携部門同士で病院の概況説明を行い、各病院の状況を把握
- ・ 各病院の連携実務者から見た医療連携の課題を共有
ex. 西区内で断らない病院間のシステム作りを協議



	開催日	内容
第1回	平成28年9月23日	話題提供「新潟市における在宅医療・介護連携推進の取り組みについて」 情報交換会「お互いを知ろう：各病院から自己紹介」 ①連携部門の紹介②医療連携業務で上手くいっていること・困っていること
第2回	平成28年11月9日	検討課題 ①自院では受け入れ出来ず、他院にお願いしている状況について ②精神科病院との連携について
第3回	平成29年2月16日	検討課題 ①転院の際の情報提供不足により、受け入れ側に支障をきたしているケースについて 情報提供 新潟市医師会在宅医療推進室から

➡ 地域医療連携強化事業へ展開

地域医療連携強化事業（病診連携）

1, 「診療所と病院の医師向け研修会 ―新潟市における医療連携を考える！―」

- ・安定した医療連携の体制整備について
- ①先駆的な取り組みをしている市町村から講師をお招きし講演会を開催
- ②講師を交えたパネルディスカッション 等

	開催日	内容
○新潟市全体での開催		
第1回	平成28年8月27日	「静岡市の医療連携（病診連携と在宅医療）」 講師：静岡市静岡医師会 会長 袴田 光治 先生
		
第2回	平成29年3月26日	「岡山市北部地域病診医介連携ネットワーク」 御津医師会 会長 大橋 基 先生 「岡山市における医療・介護連携の取組み」 岡山市保健福祉局 審議監 福井 貴弘 先生
		

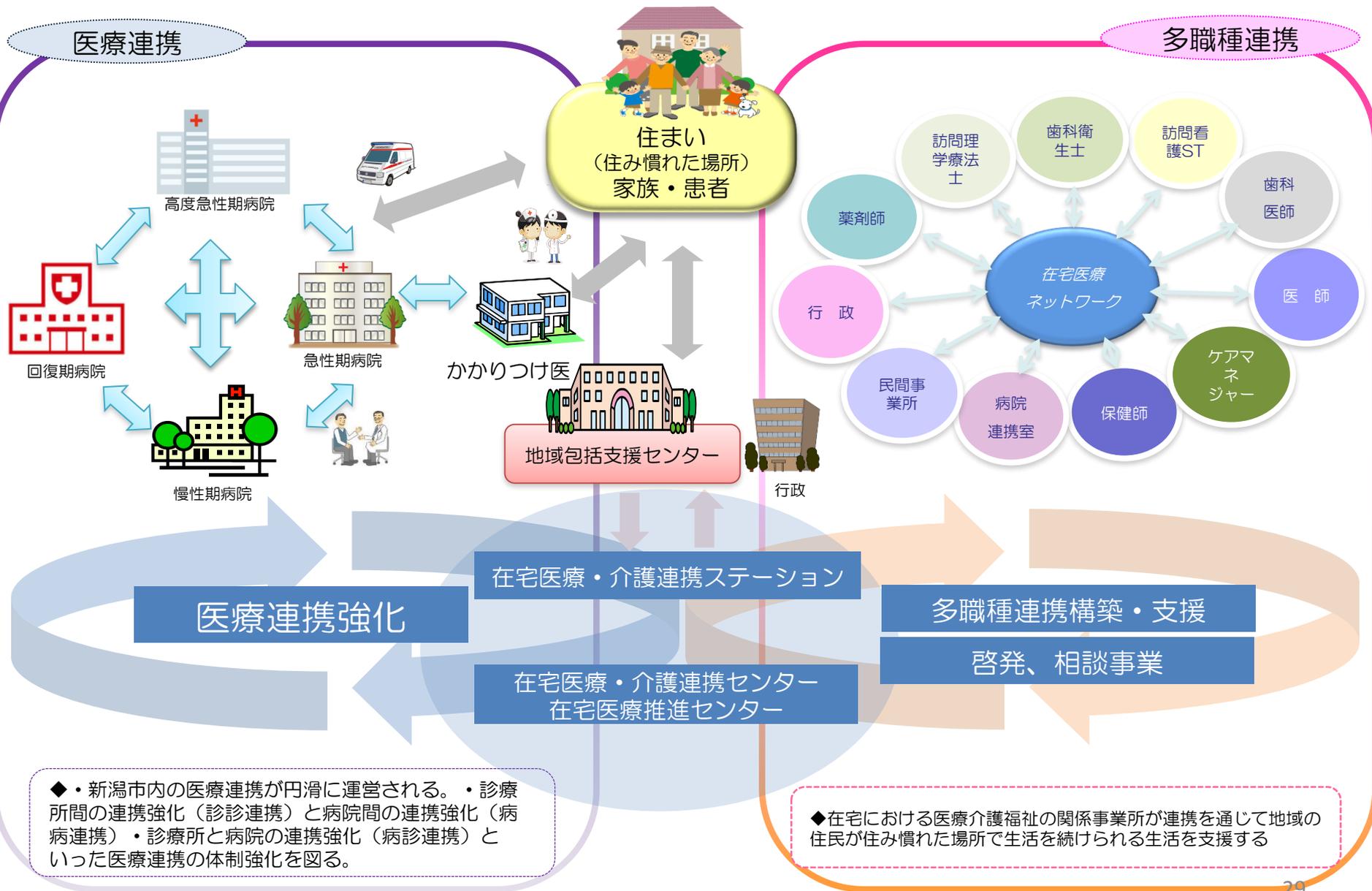
地域医療連携強化事業（病診連携）

2, 「診療所と病院の医師向け研修会 一区における医療連携を考える！ー」

- ・安定した医療連携の体制整備について
 - ①新潟市と医師会の一体的な取り組み、
 - ②新潟市の救急体制について
 - ③各区での医療連携の取り組み、
 - ④新潟市在宅医療資源調査 等

	開催日	内容
○区単位での開催 【主催】新潟市在宅医療・介護連携センター 【共催】新潟市在宅医療・介護連携ステーション西		
西区	平成29年3月3日	1) 「医療介護連携における新潟市と新潟市医師会の一体的な取り組み」 新潟市在宅医療・介護連携センター センター長 永井 明彦 先生 2) 「救急医療を取り巻く最近の情勢について」 新潟市消防局救急課課長補佐 伊藤 精一 様 3) 「西区における病院間の連携強化に向けてー地域連携室の取り組みー」 西区病院連携実務者の座談会
北区	平成29年7月31日	1) 「医療介護連携における新潟市と新潟市医師会の一体的な取り組み」 新潟市医師会 地域医療（在宅）部長 横田 樹也 先生 2) 「救急医療を取り巻く最近の情勢について」 新潟市消防局救急課課長補佐 伊藤 精一 様 3) 「精神科救急医療について」 南浜病院 院長 後藤 雅博 先生 4) 「在宅医療バックアップシステムについて」 豊栄病院 副院長 柄澤 良 先生
東区		打ち合わせ開始

多職種連携と医療連携の両輪を回す



新潟市と新潟市医師会の取り組みはこちらから

市民・関係者への情報提供ツール

ホームページ掲載内容について

1) 医療資源情報検索

新潟市内1,562事業所へ医療資源調査し、1,084事業所から回答(69.4%)

2) 市民向け

- ・在宅医療・介護連携推進に関する新潟市の取り組み
- ・相談窓口について など

3) 関係者向け

- ・在宅医療・介護連携センター/ステーションについて
- ・在宅医療ネットワークについて
- ・SWANネットについて など

センターホームページ URL:<http://www.niigata-rc.org/>

在宅医療と介護の連携をサポートする
新潟市在宅医療・介護連携センター

■ 連携センターアクセス ■ 連携センターお問い合わせ
文字サイズ 小 中 大

トップページ 医療資源情報 市民の皆さま 医療・介護関係者さま 連携センター関連

在宅医療・介護とは (厚生労働省)

新潟市の取り組みについて

医療と介護の両方を必要とする状態の地域で支援を必要とする方々が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して包括かつ継続的な在宅医療・介護を提供する取り組みです。

「SWANネット (Net4U)」
導入施設 二次募集のご案内

医療・介護関係者さま向け

～医療 (在宅を含む)・介護・福祉・ヘルスケア領域で、連携・情報共有が可能です～

詳細ページへ

ご清聴ありがとうございました